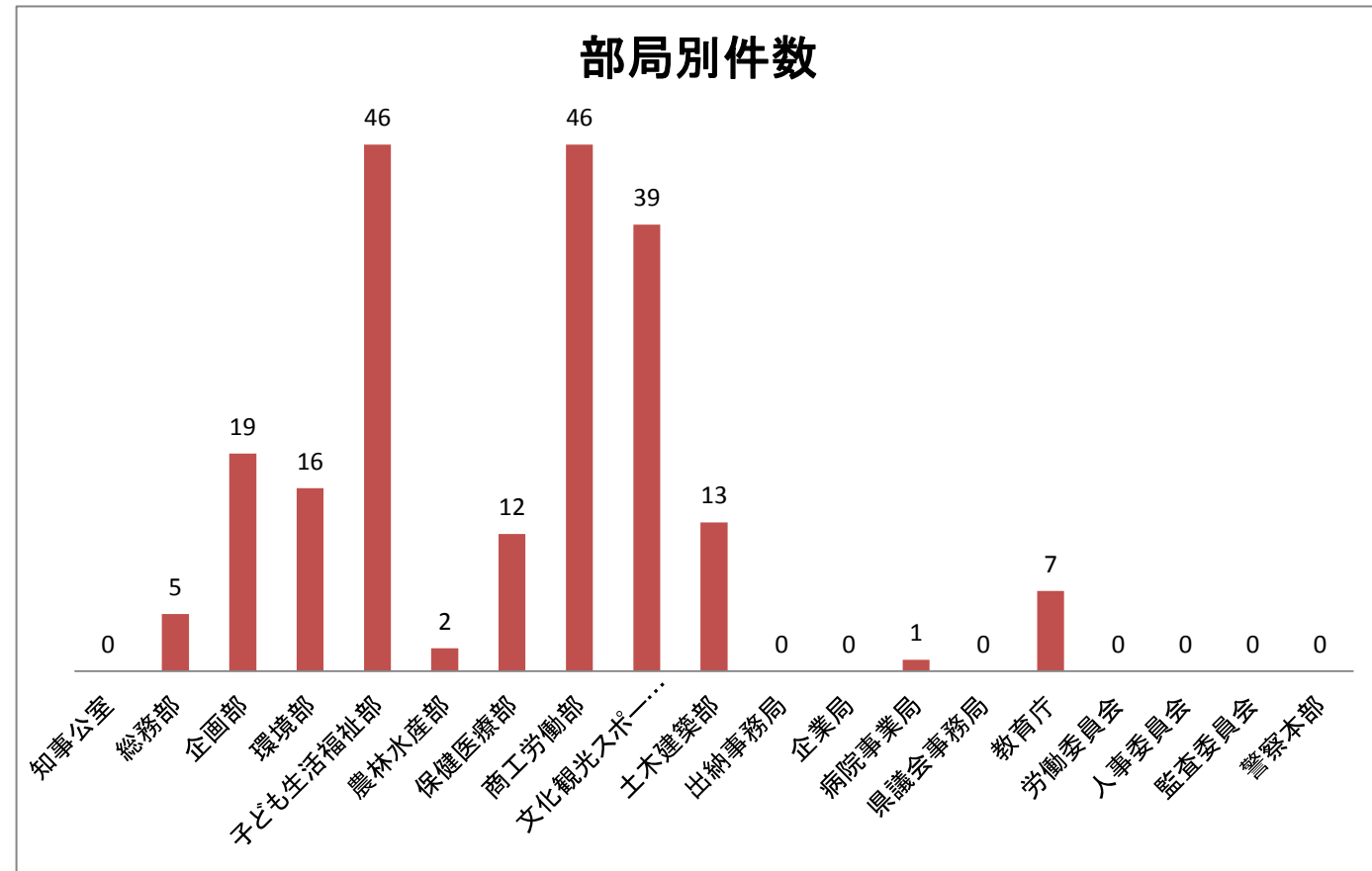


平成27年度 NPOとの協働実績調査結果

1 部局別件数

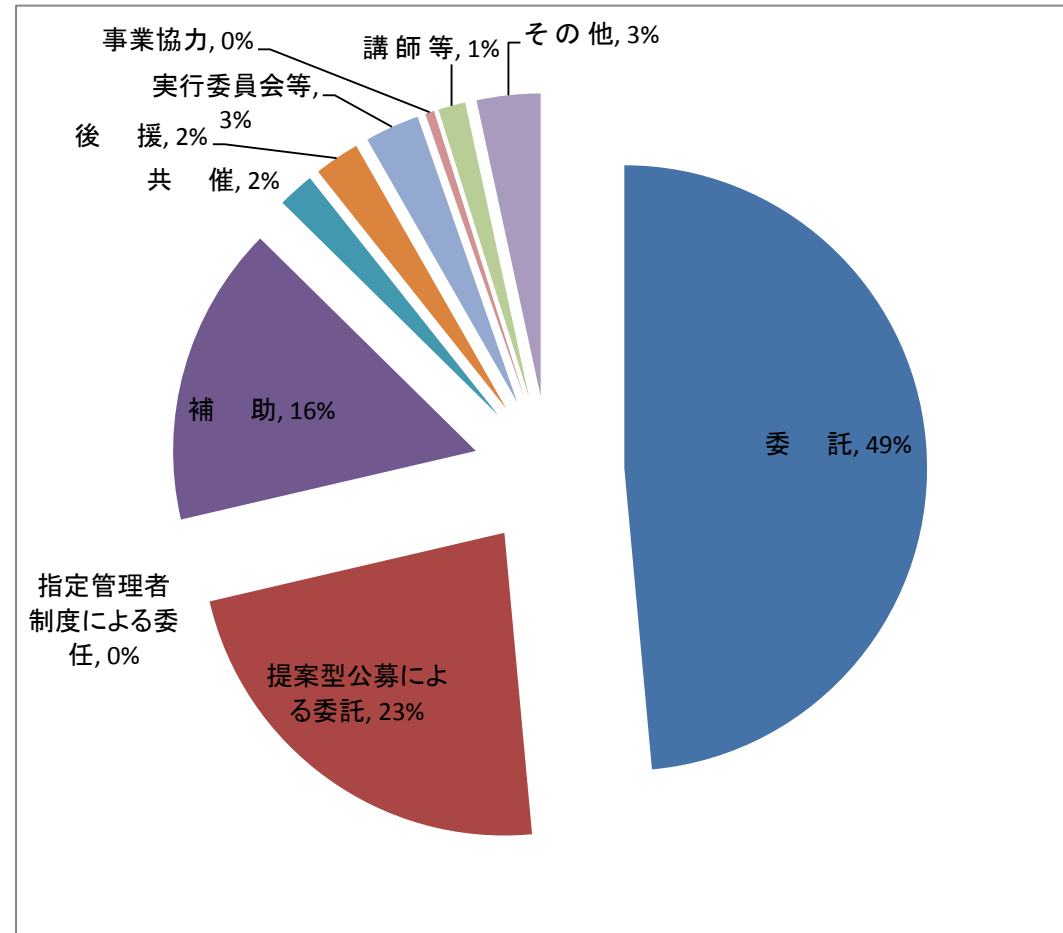
No.	部局名	件数
1	知事公室	0
2	総務部	5
3	企画部	19
4	環境部	16
5	子ども生活福祉部	46
6	農林水産部	2
7	保健医療部	12
8	商工労働部	46
9	文化観光スポーツ部	39
10	土木建築部	13
11	出納事務局	0
12	企業局	0
13	病院事業局	1
14	県議会事務局	0
15	教育庁	7
16	労働委員会	0
17	人事委員会	0
18	監査委員会	0
19	警察本部	0
合計		206



平成27年度 NPOとの協働実績調査結果

2 協働の形態

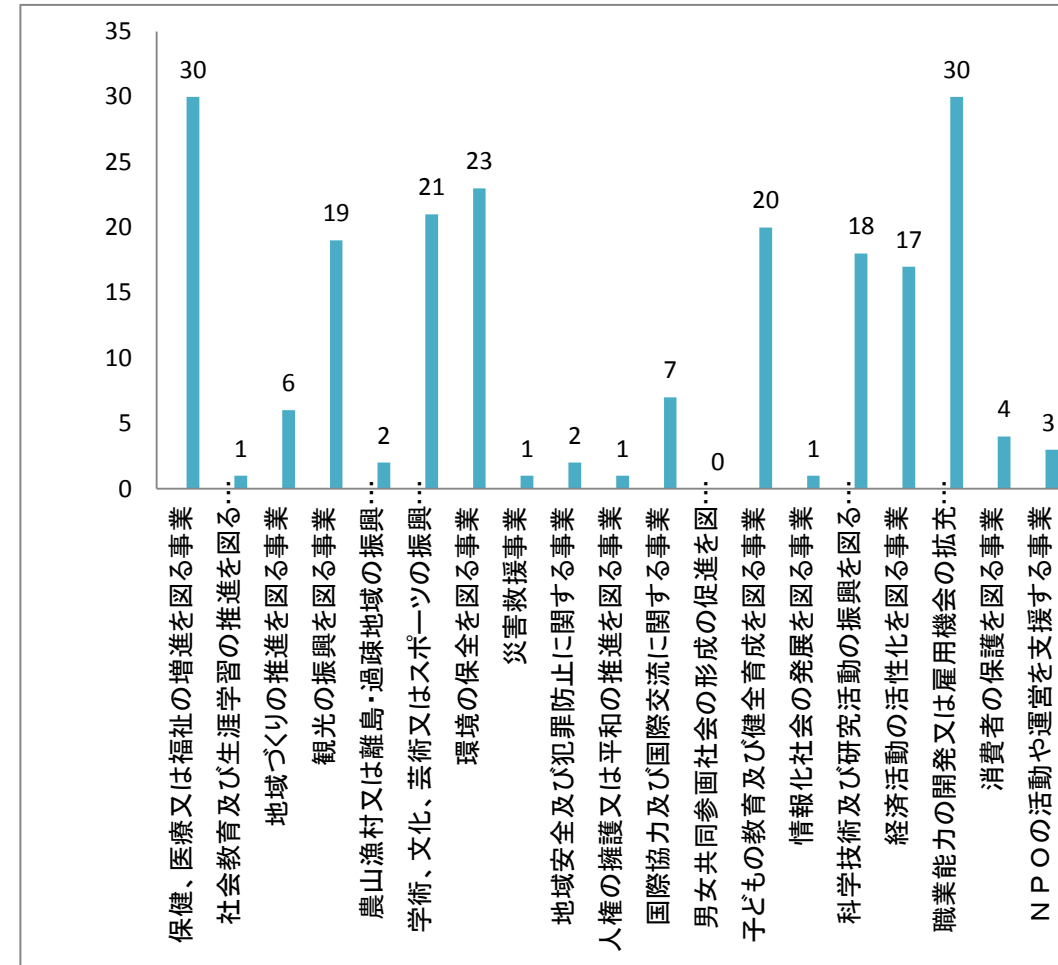
No.	内容	件数	割合
1	委託	100	49%
2	提案型公募による委託	47	23%
3	指定管理者制度による委任	0	0%
4	補助	33	16%
5	共催	4	2%
6	後援	5	2%
7	実行委員会等	6	3%
8	事業協力	1	0%
9	講師等	3	1%
10	その他	7	3%
合計		206	



平成27年度 NPOとの協働実績調査結果

3 事業分野

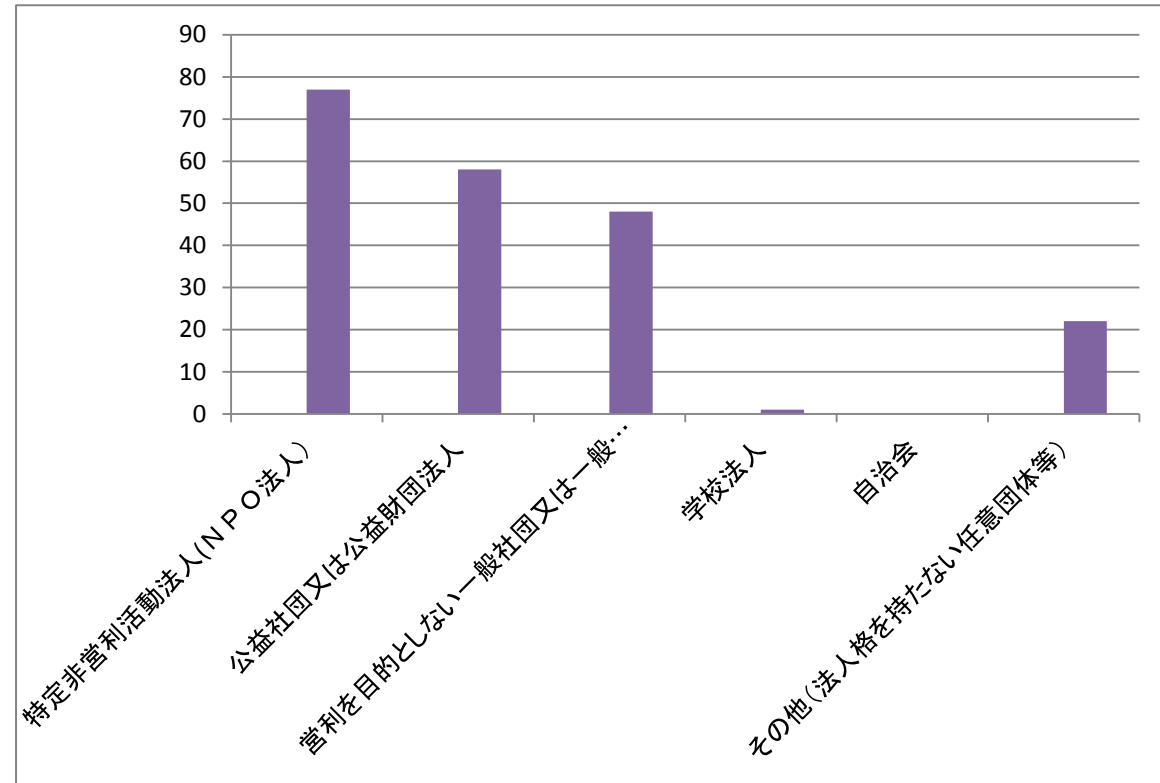
No.	内容	件数
1	保健、医療又は福祉の増進を図る事業	30
2	社会教育及び生涯学習の推進を図る事業	1
3	地域づくりの推進を図る事業	6
4	観光の振興を図る事業	19
5	農山漁村又は離島・過疎地域の振興を図る事業	2
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る事業	21
7	環境の保全を図る事業	23
8	災害救援事業	1
9	地域安全及び犯罪防止に関する事業	2
10	人権の擁護又は平和の推進を図る事業	1
11	国際協力及び国際交流に関する事業	7
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る事業	0
13	子どもの教育及び健全育成を図る事業	20
14	情報化社会の発展を図る事業	1
15	科学技術及び研究活動の振興を図る事業	18
16	経済活動の活性化を図る事業	17
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業	30
18	消費者の保護を図る事業	4
19	NPOの活動や運営を支援する事業	3
合計		206



平成27年度 NPOとの協働実績調査結果

4 団体の種類

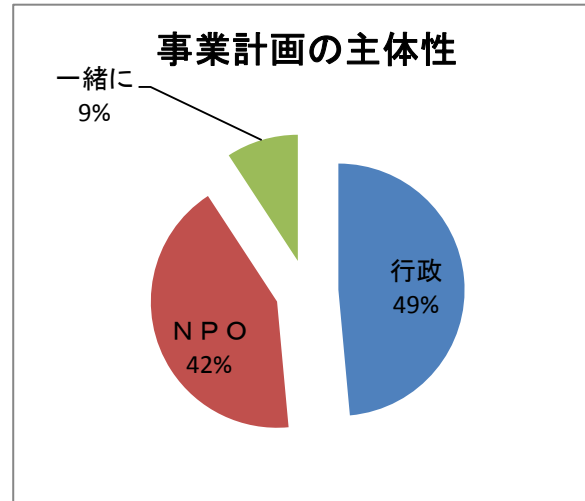
No.	内容	件数
1	特定非営利活動法人(NPO法人)	77
2	公益社団又は公益財団法人	58
3	営利を目的としない一般社団又は一般財団法人	48
4	学校法人	1
5	自治会	0
6	その他(法人格を持たない任意団体等)	22
合計		206



平成27年度 NPOとの協働実績調査結果

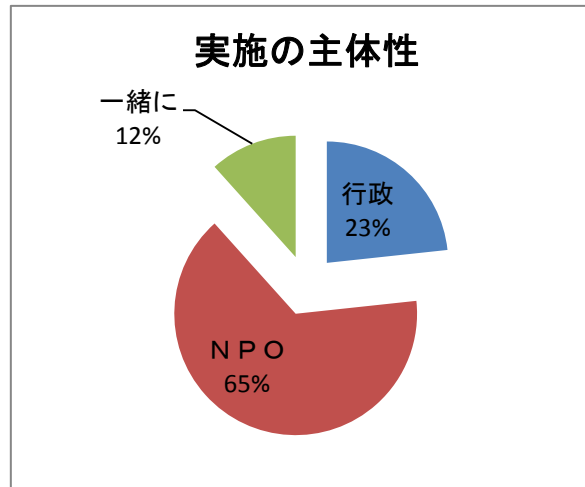
5 事業計画の主体

No.	内容	件数
1	行政	100
2	NPO	87
3	一緒に	19
合計		206



6 事業実施の主体

No.	内容	件数
1	行政	48
2	NPO	134
3	一緒に	24
合計		206

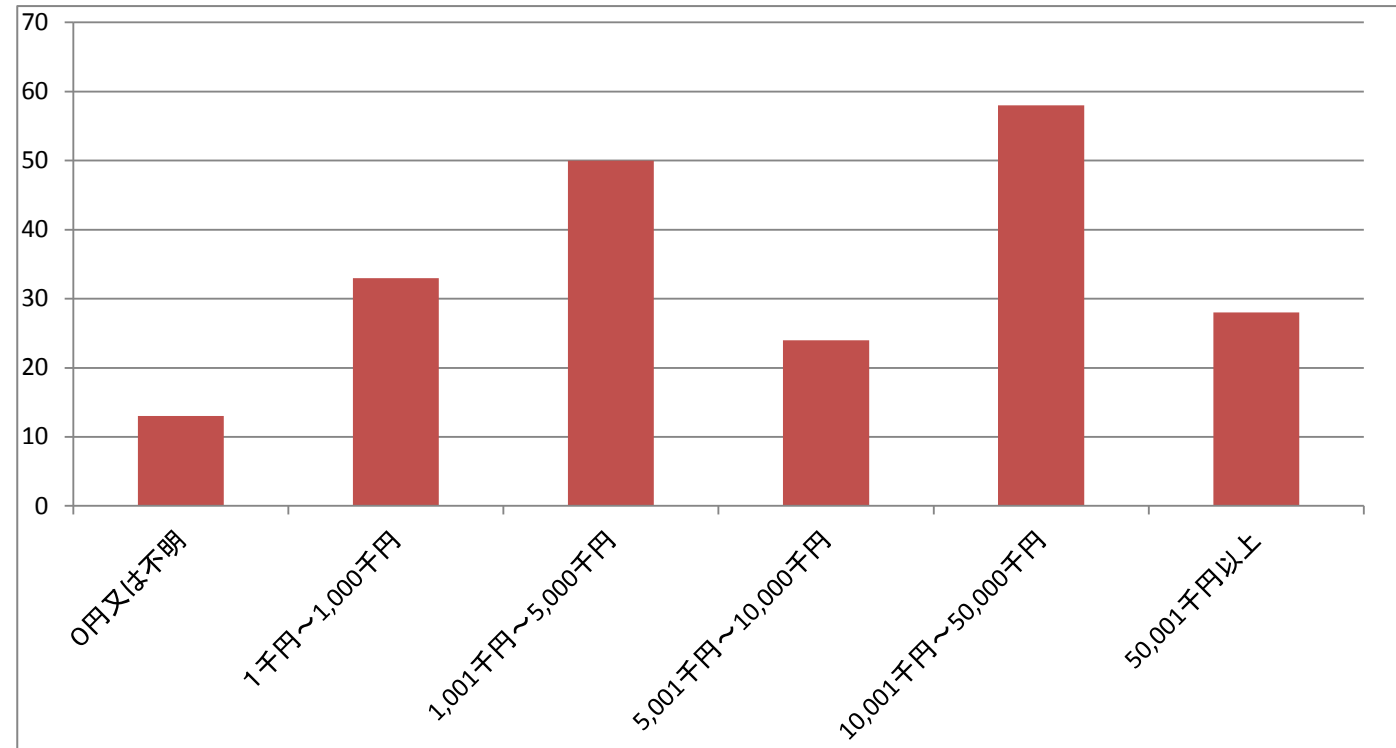


平成27年度 NPOとの協働実績調査結果

7 協働の事業費

No.	内容	件数
1	0円又は不明	13
2	1千円～1,000千円	33
3	1,001千円～5,000千円	50
4	5,001千円～10,000千円	24
5	10,001千円～50,000千円	58
5	50,001千円以上	28
合計		206

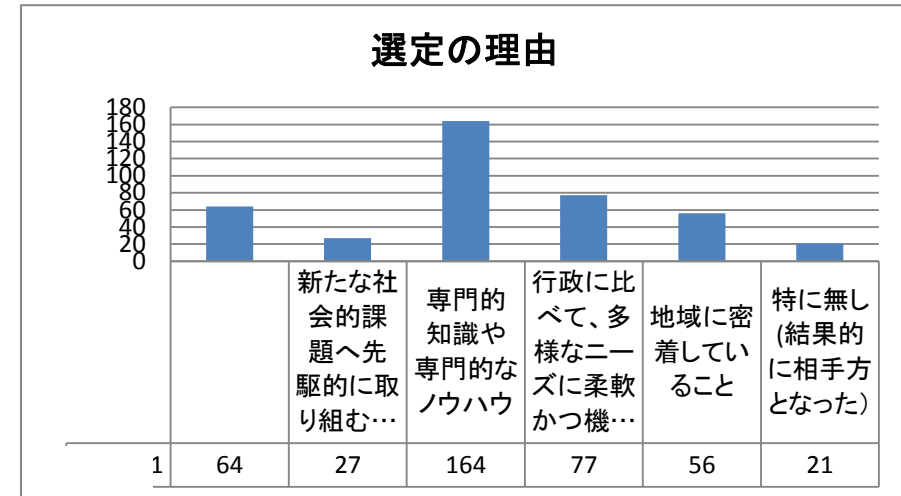
協働事業費総額	
6,174,622	千円



平成27年度 NPOとの協働実績調査結果

8 相手方選定の理由 (複数回答)

No.	内容	件数
①	社会的課題への主体性・当事者意識の高さ	64
②	新たな社会的課題へ先駆的に取り組む姿勢	27
③	専門的知識や専門的なノウハウ	164
④	行政に比べて、多様なニーズに柔軟かつ機敏に対応できること。	77
⑤	地域に密着していること	56
⑥	特に無し(結果的に相手方となった)	21
合計		409



9 協働の効果 (複数回答)

No.	内容	件数
①	地域や県民の個別ニーズにきめ細やかに対応することができた。	80
②	地域の課題解決に向けて、県民の意見を反映した施策を実施できた。	44
③	NPOの専門性やキャリア、能力、意欲等を活用することができた。	165
④	地域コミュニティの活性化につながった。	30
⑤	県民の社会貢献活動又は地域課題への関心が高まった。	32
⑥	その他	17
⑦	効果なし	1
合計		369

